

「中央政策と地域行政（地域市民）との懸け橋」 起承転結からP2Mへの歩み

（一社）関西産業活性協議会 谷口邦彦

1. 学会活動事始め

私が学会活動を始めたのは、1990年、住友電工・研究開発本部・開発企画部長に就いた時、「技術経営」を身に着けたく、研究・技術計画学会（現：研究・イノベーション学会）に入会した時である。

尤も、長年の上司が同学会の幹部であり、自身も電工の技術誌編集責任者の体験からアカデミアへの淡い関心を持っていたことも底辺にあったと思われる。

環境が大きく変わったのは、1993年4月に、当時の通産省・科学技術庁共管である（財）大阪科学技術センター（以降、OSTECと略す）理事に転じた時である。

電工時代には半年間単位の目標管理を行っていた慣習の延長として、学会で毎年2報の学会報告をすることを決心し、翌1994年、第9回年次学術大会で発表^[1]を行った。

発表内容は、電工時代最後の3年間は、「事業の多角化」「開発人材の育成」などに関する講演の依頼が多く、その一つに毎年、長岡技術科学大学に出かけるプログラムがあり、同大学の地域振興事業と共著者の関西文化学術研究都市開発事業の共通性と異質性の比較研究を課題に選んだものであり、1997年には国際会議でも発表した^[2]。

これ以降、OSTECに在籍中の学会発表は全て関係者との連名発表とした。

以降、OSTEC内の事業・活動を報告書にまとめると同時に、学会発表を通じて外部への情報発信を行っていくのであるが、その基盤となった二つの事案について記述する。

2. 前段階で有意義であった取り組み

OSTEC 理事に着任する前に次のような取り組みをする機会があり、以降の活動への下地になったと考えている。

・産業技術と歴史を語る懇談会・（公財）地球環境産業技術研究機構（RITE）

（1）産業技術と歴史を語る懇談会（1991年12月～1992年5月）

5回の懇談会が開催され蒼々たる経営者との交流、まとめとして、（通商産業省編1992）^[3]ならびに（（社）研究産業協会1993）^[4]の発行で活動は幕を閉じたが、この間に学んだ中で大きく2点を記述する。

・① それまでは大企業との往来が主であったが、地域には小粒でもキラッと光る中堅企業があり、地域の大学との交流も多く持っている。

・② 日本の産業技術が「零戦」など軍民転換の恩恵を受けており^{[5][6]}、50年近くを経て枯渇が始まっていたのではないかと

（2）（公財）地球環境産業技術研究機構（1990年7月～1993年3月）

機構発足とともに「化学的CO₂固定化技術開発」プロジェクトの業務委員

長に就任，次の貴重な体験をする機会を得た。

- ① 海外企業を含む 10 社による研究協定における「国際仲裁裁判所」規程
- ② 出向研究者の寄与度に基づく知的財産権の持ち分制度で出願促進

本部は都内に，①基盤研究：大阪工業技術研究所（大阪・池田），②透過膜製造技術研究：化学技術研究所（筑波），③実証装置：企業（大阪市内）と分散していた研究陣を関西文化学術研究都市に集結することで任期満了。

これらのプロジェクト以外にも，非鉄分野，超電導技術，光技術など通商産業省との接点や医療プロジェクトに従事していたことから厚生省（公財）医療機器センターの設立（1985年）など霞が関との接点は多くなっていた。

3. ”Kohsetsushi” を研究課題に

OSTEC へ着任の翌年，地域技術政策における中心課題の一つは公設試験研究機関では無いかと思い始めていた頃，近畿通産局から「日本の公設試に相当するアメリカ MEP の訪問団（1994 Modernization Forum Study Mission to Japan）のレセプション」への出席要請を受けた。

この訪問団のことは，アメリカ商務省記録（April/1995）によれば 1994. 10. 23-11. 3 に日本訪問，ファナックなど 4 企業と中小 12 企業の他，京都リサーチパーク，大阪府立産業技術研究所（”Kohsetsushi”）などを訪問との記事がある。

団長の Georgia Institute of Technology の Philip Shapira 教授に

よれば MEP*1は，1988年にクリントン・ゴア政権によって日本の製造業の追い上げに対応する政策として NIST*2の下部組織として，設置された由。

そのモデルになったのは日本の公設試であり，関係者間では”Kohsetsushi” という術語が一般化しているとのことであった。

*1：Manufacturing Extension Partnership

*2：National Institute of Standards and Technology

続いて，当時の科学技術庁・科学技術政策研究所（現・文部科学省：科学技術・学術政策研究所）から MEP 研修団の受け入れのお世話の要請があり，近畿一円の工業系公設試と連携して，報告会は同研究所（東京）で実施した。

当時，近畿地域の公設試による MEP への調査団報告によると，「研究機能が無く，日本の公設試とは全く異質な機関」との評価。一方，P. Shapira によると「日本の”Kohsetsushi” の予算は合計 1,000 億円，MEP の予算は 300 億円」との WEB 上の主張。

1997年，先に記述の PICMET' 97 の途上，カリフォルニアの MEP センターの一つを訪問。事務所に机が数個あるのみ，「研究活動は？」と尋ねると「研究は地域の大学に聴けば良い。ここの MEP で小規模の研究をしても現場課題の解決には役立たない。」との回答。

先の P. Shapira 氏のいう 300 億円は，日本の公設試の相談事業に対応する予算で，当時の日本約 180 機関で

合計100億円に相当する活動で、この限りにおいては、日本の活動が小規模といえよう。

自身は、その後、次項の事業などの機会に、当時、約180ヶ所の内、約半数は訪問する機会を得ている。

公設試についても、一連の学会発表^{[7][8]}を行うとともに、学会誌編集委員として特集号^[9]の編集を担当した。

4. OSTEC における技術・情報振興活動・調査活動と学会活動

OSTEC における業務は大きく振興活動と調査活動に分けられる。

4. 1 技術・情報振興活動

この活動には、次の事業があった。

- ・ 光量子科学推進会議 ・ ヘル
スケア産業フォーラム

- ・ A T A C (Advanced
Technologist Activation Center)

(1) 光量子科学推進会議

この時期から、科学・技術分野で色々な政策が推進される時期を迎える。

着任早々、前年7月に同会議が提出した「大型放射光施設 (Spring-8) 計画の早期完成について」建議(第一次)の第二次の提出であった。この促進のため関西経済連合会にて関係団体との共催による事務次官の講演会を開催した。

そして、これを皮切りに、地域の研究者の活用促進のため、「夢の光」放射光講演会を地域の機関との共催で行い、第一回(平成6[1994]年・姫路)以降、1995.9.東京、1995.10.秋田、

1996.6 苫小牧、1996.10 名古屋・岡崎、第6回 1997.2 浜松で開催した。

この間の調査研究も学会発表を行い、「光量子科学技術推進会議編」^[10]の出版企画し、この活動の節付けとした。

(2) ヘルスケア産業フォーラム

着任後、講演会と見学会を主活動とし、退任の平成13(2001)年3月に節目の記録として「ヘルスケア産業フォーラム10年の歩み」(20頁)を記して、定例研究会・見学会でお世話になった方々にお届けした。

この間に、東京、甲府、鴨川、伊豆、金沢、名古屋、福岡、尾道、神戸、加古川、佐世保などを訪問する機会を得、向後の地域技術研究の糧を得ることができた。

(3) A T A C (Advanced Technologist Activation Center)

この活動は、OSTEC に加入する中小企業の技術経営者・中堅技術者が、中小企業の技術課題に対するコンサルティングを行う活動体である。

OSTEC 理事就任後、運営委員として参画。この間の大きな支援としては、ATAC のロゴマークの取得である。

運営委員会の要
請を受け、知財問
題では常に相談す



る大阪大学同期で弁護士・弁理士の資格を有するY氏に相談の結果、トレードマークに詳しい弁理士の紹介を受けて、運営委員の想いと申請・審査を数回繰り返して、上図に示すロゴマークを取得した。

洗剤の“アタック”や類似の企業もあり、決め手は、①Aの部分に頭の図

を入れ、②アタックの文字を入れたことであり、トレードマーク分野における知財獲得の妙味を体験した次第である。

4. 2 調査活動

この時期、向後の日本の科学技術、産学連携に関わる制度整備や関連する大阪府などの調査事業が相次いで行われた。

- ・ 1995年度：科学技術基本法制定（関西における広報と基本計画への要望書）
- ・ 1996年度：第1期科学技術基本計画、以降、5年毎2019年度第6期要望書
- ・ 1997年度：大学等技術移転法（TLO法）[1998年度制定]
関西から、大阪大学、京都市リサーチパーク、立命館大学、私がTLO設立に関わる検討会員として参加、

また、阪神・淡路大震災もあり、調査活動や関連する学会発表も相次いだ。

5. 産学官連携コーディネーター

2001年3月末に住友電工退職とともにOSTEC理事をも退任、次の準備をと考えていた矢先、文部科学省が首記の制度を制定、以降、次の立場で2016年まで首記の業務に就くこととなる。

- 2001 文部科学省産学官連携コーディネーター：大阪大学での勤務。（～2003）
- 2003 同上：広域・全国地域担当。（～2006）
- 2006 同上：広域・西日本担当（～2010）
- 2010 農林水産省・産学連携支援事

業・コーディネーター

（～2016）（兼務）

この間も、次の客員教授や委員の職にもあり、学会発表は毎年2件以上を継続していた。

2002 羽衣国際大学・客員教授・産業社会学部（産業政策論，技術開発論）（～2010）

2002 （国）産業技術総合研究所・研究評価システム検討委員会委員（～2005）

2004 大阪産業大学・客員教授・工学研究科・アントレプレナー専攻（知的財産論）（～2010）

2010 （国）産業技術総合研究所・地域活性化評価委員（全国地域担当）（～2015）（この間にも、つくばを始め全地区で会議開催，参加）

6. P2Mとの出会いと取り組み：

前項でも記述のように、産学官連携・産学官連携コーディネーターの制度、事例紹介など初期の活動に関わる学会発表は義務教育でも身に着ける起承転結型で取り組んでいたが、具体的な成果が求められる連携への取り組みに関わる学会発表では物足りなさを感じていた矢先、国際P2M学会が創設され、参加を浅田孝幸先生から勧められ、早速、入会。

PM委員会（2001）のガイドブック^[16]を読み、学会へ参加し、いくつかの発表も試みる中、小原重信先生の著書^[17]と出会い、引用事例が予てより着眼していたサーレンであることでもあり、親しみが湧いて来る思いでした。

しかし、まだ、自身の学会発表分は「起承転結」の域を得ず、研究・イノベーション学会の発表とあまり変わ

らない状態が続いていた。

7. P 2 M ・ Ver. 2 (2009)

この年は、山本秀男先生から「P2M Ver. 2」^[18]の発表があり、P2Mが少し身近な存在になったような感じが得られた大会となりました。

併せて、自身の発表も査読の対象としていただき、論文誌^[19]への掲載もいただき、併せて、山本秀男先生の取材を受け、収載された論文誌^[20]を拝読する中で、これまで過ごしてきた企業や団体とは異なる業務環境にいること、学会報告も、研究・技術計画学会と国際P 2 M学会との差異に留意する必要がある年でありました。

8. 終章

しかし、その違いが何であるか？大阪大学大学院・博士後期課程でも迷いが生じ、小原重信先生を訪問し、Moris, Peter W. G & Jeffery K. Pint (2004)^[21]の紹介を受けました。

この探索する中で、ある種の課題では「課題の明確化」のフェーズが重要であるとの文献に出合い、山本秀男先生のご示唆と重ね合わせ **P 2 M ・ Ver. 2** の3フェーズの前に「課題の明確化」を配した4フェーズのモデルを考案して、論文を完成させた次第であります。国際P 2 M学会には一連の論文を提出させていただき、本稿では最後の論文^[22]を引用させていただきました。

今後も、課題や局面により、起承転結とP 2 Mを使い分け、中央政策と地域行政（人材）との懸け橋を務

めていきたいと考えている。

参考文献

1. 伊藤健一・谷口邦彦(1994), 「技術移転を促進する地域プログラムに関する考察」『研究・技術計画学会 第9回年次学術大会予稿集』179-185頁
2. Kunihiko Taniguchi and Ken-ichi Ito (1997), Regional Program to Promote Technology Transfer from Public Sector to the Private Sector: Japanese experience, PICMET* '97, pp923-926
3. 通商産業省(1992), 産業技術の歴史の継承と未来への創造～産業技術と歴史を語る懇談会報告書
4. (社)研究産業協会(1993), 「まっ白なバトン」○炎人類から新人類へ○
5. 日本学術振興会(1994), 軍事技術から民政技術への転換－第二次世界大戦から戦後への我が国の経験－
6. 日本学術振興会(1996), 軍事技術から民政技術への転換－第二次世界大戦から戦後への我が国の経験－Ⅱ
7. 谷口邦彦・小川裕策・梅村哲男(1996), 「公設試験研究機関の技術活動の現と今後－科学技術基本法と地域技術振興に関する考察－」『第11回研究・技術計画学会・年次学術大会予稿集』pp200-205
8. 大槻眞一・谷口邦彦・小川裕策・下田正憲・梅村哲男(2000), 「外部機関との連携による公設試験

- 研究機関の技術相談・技術支援業務の拡充」『第15回研究・技術計画学会・年次学術大会予稿集』pp247-250
9. 谷口邦彦 (2000), 公設試験研究機関の役割～技術集積機関と中堅・中小企業との橋渡し～; 『研究・技術・計画』 Vol.15 No.3/4 pp162-167
 10. 光量子科学技術推進会議編 (1997), 『実用シンクロトン放射光』日刊工業新聞社
 11. 水野博之・荒川守正・谷口邦彦 (1994), 「中堅・中小企業の技術経営課題に答えるATAC」『第9回研究・技術計画学会・大会予稿集』186-191頁
 12. 水野博之・荒川守正・五百蔵弘典・石王道男・谷口邦彦 (1996), 「中堅・中小企業の技術経営課題に答えるATAC(第2報)－5年間の総括と今後の展開－」『第11回研究・技術計画学会・年次学術大会予稿集』194-199頁
 13. 亀岡秋男・谷口邦彦 (2005), 「技術経営(MOT)分科会～10年・100回の重みと今後の展望」『研究・技術・計画 第20巻 第4号』294-298頁
 14. 砂田向壺・品田 茂・谷口邦彦 (2002), 「産学連携プロフェッショナルズの活動と今後の展開」『第17回研究・技術計画学会・年次学術大会予稿集』298-301
 15. 村上孝三・正城敏博・多田英昭・有馬秀平・谷口邦彦 (2003), 「学術研究成果の産業技術創成プロセスのモデル化」『第18回研究・技術計画学会年次学術大会予稿集』284-287
 16. PM委員会 (2001), プロジェクトマネジメント導入開発調査委員会『P2Mプロジェクト&プログラムマネジメント標準ガイドブック』(財)エンジニアリング振興協会
 17. 小原重信 (2002), 『P2M入門』(株)エイチ&アイ
 18. 山本秀男 (2009), 「不確実環境下の価値創造プログラムマネジメント」; 国際P2M学会誌、第4巻 第1号 17-27頁
 19. 谷口邦彦 (2009), 「イノベーション創出に向けた産学官連携活動の知識体系化I」; 国際P2M学会誌、第4巻 第1号、107-117頁、
 - 20 山本秀男 (2010), 「P2M Ver.2におけるコーディネート機能」; 国際P2M学会誌、第4巻 第2号 51-60頁
 21. Moris, Peter W.G & Jeffery K. Pint (2004), *The Wiley Guide to Managing Projects*, John Wiley & Sons, Inc.
 22. 谷口邦彦, 中川功一, 小林敏男 (2016), 「P2Mをフレームとした産学共同研究創成活動のモデル化と実情分析」国際P2M学会誌第11巻 第1号 163-175頁

(2020年12月14日 受理)